

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第14期第1四半期) 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日

東急建設株式会社

E00316

第14期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東急建設株式会社

目 次

	頁
第14期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 恒 生

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落 合 正

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落 合 正

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内))
東急建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	52,308	60,448	296,393
経常利益 (百万円)	2,717	8,324	19,768
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,810	5,771	13,340
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,359	5,561	11,278
純資産額 (百万円)	44,855	57,665	54,238
総資産額 (百万円)	182,406	196,901	214,526
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.96	54.09	125.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.5	29.2	25.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

①経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績及び個人消費の改善に足跡がみられたものの、緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資は減少傾向ではあるものの底堅く、民間建設投資も堅調に推移したことに加え、引き続き建設コストも安定した状況が続くなど、市場環境は好調に推移した。

このような情勢下において当社グループは、「中期経営計画（2015 - 2017年度）」の基本方針に則り、「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」と「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」及び「収益多様化に向けた取り組みの加速」を実行し、企業価値の向上に努めてきた。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は60,448百万円（前年同四半期比15.6%増）となった。損益面では、営業利益は工事採算性の向上等により8,130百万円（前年同四半期比218.9%増）、経常利益は8,324百万円（前年同四半期比206.3%増）を、それぞれ計上した。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,771百万円（前年同四半期比218.8%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業（建築）)

受注高は、国内官公庁工事、国内民間工事及び海外工事の減少により、12,182百万円（前年同四半期比54.5%減）となった。

完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内民間工事及び国内官公庁工事の増加により、44,852百万円（前年同四半期比14.8%増）となった。損益面については、7,904百万円（前年同四半期比272.2%増）のセグメント利益となった。

(建設事業（土木）)

受注高は、国内民間工事が増加したものの、国内官公庁工事及び海外工事の減少により、5,515百万円（前年同四半期比50.8%減）となった。

完成工事高については、国内民間工事が減少したものの、国内官公庁工事及び海外工事の増加により、14,869百万円（前年同四半期比17.6%増）となった。損益面については、1,106百万円（前年同四半期比10.5%減）のセグメント利益となった。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、725百万円（前年同四半期比21.6%増）となった。セグメント利益については、202百万円（前年同四半期比30.7%増）となった。

②財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金預金が5,152百万円、未成工事支出金が3,212百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により26,504百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して17,624百万円減少（8.2%減）し、196,901百万円となった。

負債の部は、支払手形・工事未払金等、電子記録債務等仕入債務が16,082百万円、未払法人税等が3,794百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して21,051百万円減少（13.1%減）し、139,236百万円となった。

純資産の部は、配当を2,134百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を5,771百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は3,637百万円増加した。また、株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が119百万円減少したことや、為替相場の影響により為替換算調整勘定が100百万円減少したことなどにより、その他の包括利益累計額は215百万円減少した。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して3,427百万円増加（6.3%増）し、57,665百万円となった。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.0ポイント増加し、29.2%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、政府の経済政策や日銀の金融政策等により、引き続き企業業績や雇用・所得環境の改善が期待されるが、海外経済や原油価格の動向が下振れ要因として懸念されることから、先行きは楽観できないものと予想される。

建設業界においては、旺盛な建設需要により受注環境は引き続き好調に推移すると予想される一方、大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事の本格化による労務のひっ迫等により、建設コストの高騰が再び懸念される。

このような状況下において当社グループは、「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則った施策を着実に遂行するほか、協力会社との連携により労務の安定確保、品質管理に取り組み、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとする所存である。また、受注面において選別受注を継続するとともに、今後の市場拡大が見込まれる工事分野に積極的に挑戦し実力を蓄えていくほか、不動産事業・国際事業等への取り組みを加速させ収益源の多様化を図るとともに、「Shinka×ICT（シンカ パイ アイシーティ）」をコンセプトにICTの積極的な活用を行う。当社グループはこうした中期経営計画の一連の施策をさらに加速させることで建設需要の後退といった環境変化にも負けない企業体質づくりを進めていく所存である。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は176百万円であった。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	106,761,205	106,761,205	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	106,761	—	16,354	—	3,893

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年3月31日現在の株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,208,400	1,062,084	—
単元未満株式	普通株式 508,905	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205	—	—
総株主の議決権	—	1,062,084	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び95株含まれている。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式17株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	43,900	—	43,900	0.04
計	—	43,900	—	43,900	0.04

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	50,674	55,827
受取手形・完成工事未収入金等	87,640	61,135
未成工事支出金	19,130	22,343
不動産事業支出金	1,052	1,561
販売用不動産	291	111
材料貯蔵品	59	60
繰延税金資産	2,686	2,513
その他	9,557	9,026
貸倒引当金	△50	△52
流動資産合計	171,041	152,527
固定資産		
有形固定資産	17,756	18,504
無形固定資産	416	445
投資その他の資産		
投資有価証券	22,150	21,943
長期貸付金	67	64
退職給付に係る資産	176	487
繰延税金資産	68	63
その他	※2 2,849	※2 2,867
貸倒引当金	※2 △0	※2 △0
投資その他の資産合計	25,311	25,425
固定資産合計	43,484	44,374
資産合計	214,526	196,901
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,751	47,101
電子記録債務	23,242	44,810
短期借入金	81	3,082
未払法人税等	5,593	1,799
未成工事受入金	16,789	16,771
完成工事補償引当金	2,857	2,864
工事損失引当金	987	881
賞与引当金	3,198	4,232
預り金	8,899	6,066
その他	4,396	4,585
流動負債合計	150,799	132,196
固定負債		
長期借入金	4,804	1,763
繰延税金負債	1,440	2,043
不動産事業等損失引当金	2,150	2,150
退職給付に係る負債	193	199
その他	900	884
固定負債合計	9,488	7,040
負債合計	160,288	139,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	29,098	32,736
自己株式	△53	△53
株主資本合計	49,293	52,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,562	4,443
為替換算調整勘定	37	△63
退職給付に係る調整累計額	109	114
その他の包括利益累計額合計	4,709	4,494
非支配株主持分	235	241
純資産合計	54,238	57,665
負債純資産合計	214,526	196,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	51,711	59,722
不動産事業等売上高	596	725
売上高合計	52,308	60,448
売上原価		
完成工事原価	46,785	49,005
不動産事業等売上原価	356	439
売上原価合計	47,141	49,444
売上総利益		
完成工事総利益	4,925	10,717
不動産事業等総利益	240	286
売上総利益合計	5,166	11,003
販売費及び一般管理費	2,616	2,872
営業利益	2,549	8,130
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	104	101
持分法による投資利益	79	193
その他	34	9
営業外収益合計	234	321
営業外費用		
支払利息	26	16
為替差損	11	86
その他	28	24
営業外費用合計	66	127
経常利益	2,717	8,324
税金等調整前四半期純利益	2,717	8,324
法人税、住民税及び事業税	491	1,671
法人税等調整額	396	867
法人税等合計	888	2,539
四半期純利益	1,829	5,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,810	5,771

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,829	5,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370	△121
為替換算調整勘定	△52	△49
退職給付に係る調整額	2	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△42
その他の包括利益合計	△469	△223
四半期包括利益	1,359	5,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,346	5,556
非支配株主に係る四半期包括利益	12	5

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

(イ) 連結会社以外の相手先の借入金に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	13百万円	13百万円

(注) 上記の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。

(ロ) 連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	350百万円	321百万円
合計(イ)+(ロ)	363	335

※2 その他(破産更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示

債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額している。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
1,035百万円	1,041百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	135百万円	154百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,387	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,134	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,061	12,649	596	52,308	—	52,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	—	0	129	△129	—
計	39,190	12,649	597	52,437	△129	52,308
セグメント利益	2,123	1,236	154	3,514	△965	2,549

(注) 1 セグメント利益の調整額△965百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△965百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,852	14,869	725	60,448	—	60,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	0	6	△6	—
計	44,858	14,869	725	60,454	△6	60,448
セグメント利益	7,904	1,106	202	9,213	△1,083	8,130

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,083百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,083百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	16.96	54.09
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,810	5,771
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,810	5,771
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,721	106,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 恒生

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内))

東急建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長飯塚恒生は、当社の第14期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。